

平成 28 年 7 月 1 日

国土政策局広域地方政策課

**平成 28 年度 官民連携による地域活性化のための  
基盤整備推進支援事業（第 2 回募集分）の実施について  
～第 2 回実施事業が決定しました～**

国土交通省では、平成 28 年度官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（第 2 回募集分）として、平成 28 年 4 月 11 日から 5 月 13 日にかけて、地方公共団体へ案件の募集をしたところですが、今般、別添 1 のとおり、7 件の実施を決定しましたので、お知らせします。（国費合計 119 百万円）

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業は、各地域が個性や強みを活かした地域活性化を図るために、民間の投資や事業活動等に合わせて、官による必要な基盤整備を一体的に行うことにより、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑な移行を支援するための制度です。

今後も官民が連携して策定する地域戦略に資する基盤整備の事業化に向けた検討経費等について支援してまいります（補助率 1/2）。

**【添付資料】**

- ・別添 1 平成 28 年度 官民連携基盤整備推進調査費 第 2 回実施案件一覧
- ・別添 2 【参考】官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の概要

**【その他】**

- ・制度の詳細い内容やこれまでの実施事例等につきましては、以下の「官民連携基盤整備推進調査費 HP」をご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

**【問い合わせ先】**

国土政策局広域地方政策課調整室  
専門調査官 菊池（内線 29-914）  
主査 鈴木（内線 29-924）  
主査 牧（内線 29-926）  
代表 03-5253-8111  
直通 03-5253-8360  
FAX 03-5253-1572

平成28年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回実施案件一覧

別添1

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 須崎港における物流機能強化および防災力向上のための検討調査	高知県	高知県須崎市	須崎港において、物流機能強化と地域防災力向上を目的とし、民間事業者による荷役機械の導入や施設の耐震化等と合わせて、須崎港における貨物取扱量・船舶交通量の需要推計や保管施設の配置検討、岸壁整備の事業効果など検討を行う。	36,000	18,000
2 油津港におけるクルーズ船誘致に向けた基礎整備に関する調査	宮崎県	宮崎県日南市	油津港において、大型クルーズ船寄港による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているインバウンド誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁延伸の概略設計等を行う。	48,000	24,000
3 池袋駅周辺地域における地域活性化に関する調査	豊島区	東京都豊島区	池袋駅周辺において、都市再生の推進による地域活性化を目的とし、民間事業者による池袋駅西口地区の再開発計画と合わせて、東西連絡通路の整備計画の検討、PPPによる公共空間の活用手法等の検討を行う。	50,000	25,000
4 山県市バスターミナル周辺における地域活性化に関する調査	山県市	岐阜県山県市	山県市において、新バスターミナル整備による地域活性化を目的とし、PPP/PFI方式による地域交流施設の整備等と合わせて、新バスターミナル等を整備するための概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	8,200	4,100
5 松山市駅周辺地区の歩いて楽しい健康増進まちづくりのための基盤整備検討調査	松山市	愛媛県松山市	松山市駅周辺で、歩いて楽しい健康増進まちづくりによる地域活性化を目的とし、駅前広場での民間事業者による路面電車の軌道や電停の改築等と合わせて、交通空間・広場空間等の配置検討を行う。	6,000	3,000
6 旭川空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査	旭川市	北海道旭川市	旭川空港において、訪日外国人観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者による国際線の増便や空港ビルの増築と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	51,000	25,500
7 帯広空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査	帯広市	北海道帯広市	帯広空港において、訪日外国人観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者による国際線の増便や空港ビルの増築と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	38,000	19,000
計		7件		237,200	118,600

## 事業概要

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の事業活動等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、本事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援します。

具体的な支援の内容は、民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要な検討経費です。

(例)基礎データ収集、需要予測、概略設計等

なお、民間が実施する避難訓練や避難場所の確保等、地域の防災力向上に資する取組との連携により、災害時に機能が効果的に発揮できるような基盤整備に必要な検討経費も支援対象となります。

(例)地域の防災面の課題整理、施設の耐震機能・配置計画の検討等

また、社会資本（市庁舎、公営住宅、学校、病院等の施設は除く）に再生可能エネルギーを導入する検討を行う場合には、その設置に必要な検討経費も支援対象となります。

(例)施設に必要な電力量の把握、発電設備(太陽光パネル等)の設置を伴う実証実験等

また、官民連携事業をより効率的・効果的に推進するため、基本構想等の検討に加え、PPP/PFIの導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援対象となります。

(例)PPP/PFIの導入可能性の検討(需要予測、概略設計含む)等

## 【配分先・補助率】

配分先：地方公共団体  
(都道府県・市町村等)  
補助率：1/2

注：公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まれません。  
(本調査費の対象外です)

## H28年度実施事例

## (1) 油津港におけるクルーズ船誘致に向けた基礎整備に関する調査

(実施主体：宮崎県)

・油津港において、大型クルーズ船就航による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているインバウンド誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船が安全に入港するための調査や岸壁延伸の概略設計等を行う。

## 社会資本整備

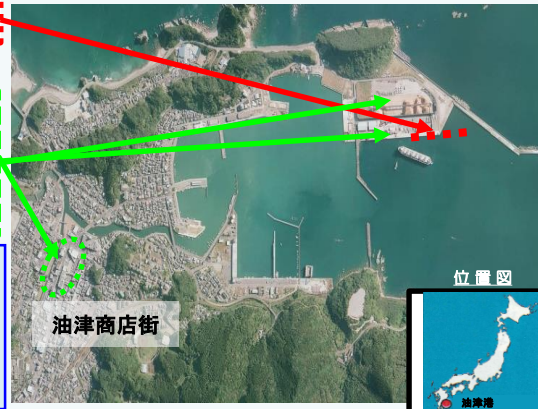
・岸壁整備(延伸)

## 民間の取組

- ・大型クルーズ船寄港
- ・観光ツアーの企画、シャトルバスの運行
- ・物産品の販売
- ・インバウンド誘致活動
- ・Wi-Fiの設置

## 【調査内容】

- ①既存岸壁の延伸に向けた調査・概略設計
- ②大型クルーズ船寄港に向けた航行安全対策に関する検討



## (2) 池袋駅周辺地域における地域活性化に関する調査 (実施主体：豊島区)

・池袋駅周辺において、地域活性化を目的とし、民間事業者による池袋駅西口地区の再開発計画と合わせて、東西通路の整備計画の検討、PPPによる公共空間の管理手法等の検討を行う。

## 社会資本整備

・東西連絡通路の整備

## 民間の取組

- ・地下通路及び商業施設改良
- ・東武百貨店の建替え
- ・池袋駅西口地区再開発
- ・商業施設の設置・公共空間の維持管理(PPP)
- ・庁舎跡地のオフィス・商業施設の建設

## 【調査内容】

- ①東西連絡通路の整備計画検討(歩行者通路計画検討・構造検討・歩行者流動調査・概算事業費算出)
- ②PPPによる東西連絡通路の活用・管理手法を含む運営・事業スキームの検討

